

◆会員向けメールマガジンについて◆

公正取引協会では、会員向けに毎月2回(1日・15日)、国内外の競争政策に関する最新動向をお伝えするメールマガジンを配信しております。

以下では見出し及び本文の一部のみを表示しておりますが、当協会にご加入頂きますと、記事の全文をご覧いただけます。

会員の皆様には、メルマガの配信及びバックナンバーの閲覧のほか、月刊誌「公正取引」の無料送付や講座・書籍の割引など、各種のサービスをご提供いたしますので、この機会にご加入をご検討頂けますと幸いです。

【公正取引協会 入会のご案内】

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/about/admission.html>

1 競争政策かわら版

【1. 独占禁止法関係】

○政府の新しい資本主義実現会議、今後最優先で取り組む施策を示す「緊急提言」を取りまとめる(11月8日)

岸田内閣の発足に伴い政府に設置された新しい資本主義実現会議は第2回会合を開催し、内閣が掲げる「成長と分配の好循環」に向けて最優先で取り組む施策を示した「緊急提言」を取りまとめました。同提言において、今後策定する新たな経済対策や来年度予算案で反映することとされた項目のうち、競争政策に関係するものでは以下のような事項が盛り込まれています。

(これより先は会員のみご覧頂けます。以下同じ)

○地域的な包括的経済連携(RCEP)協定の来年1月1日発効が決定。協定では競争分野について法令の執行や当局間協力などを規定(11月3日)

我が国や中国、韓国のほか、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟10か国が参加する「地域的な包括的経済連携(RCEP)協定」が、発効に必要な手続きを完了し、来年1月1日に発効することが決定しました。同協定では、……

【2. 下請法関係】

○中企庁、原油価格上昇に伴い関係事業者団体へ下請事業者に対する配慮を要請(11月2日)

中小企業庁は、原油価格の値上がりに伴う原材料価格やエネルギーコストの上昇で下請事業者が影響を受ける懸念があることから、関係事業者団体（約1,400団体）に対して、……

【3. 景品表示法関係】

○消費者庁、取引DPF消費者保護法で定める「官民協議会」の立ち上げに向けた準備会を設置、第1回会合を開催（11月2日）

消費者庁は、本年5月に公布された「取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律」の第6条で「取引デジタルプラットフォーム官民協議会」を組織するとされたことを受けて、同協議会の立ち上げに向けた準備会を設置し、……

【4. 公取委委員長と記者との懇談会概要】

〔10月28日〕

- ・公正取引委員会の競争政策の取組について（デジタル分野を中心に）

【5. 公取委事務総長定例会見】

〔11月10日〕

- ・有識者との懇談会の開催について

2 違反事件ファイル（令和3年11月前半）

○【公正取引委員会：下請法】

株式会社ナガワに対する勧告（11月12日）

⇒ユニットハウス向け資材の製造やレンタル用建設機械器具の修理を委託している下請事業者66名に対し、支払うべき下請代金から一定額を……

○【消費者庁：景品表示法】

株式会社アクガレージ及びアシスト株式会社に対する措置命令（11月9日）

⇒食品（サプリメント）の販売に当たり、SNS及びアフィリエイトサイトで示した、同商品の摂取により豊胸効果が得られるかのような表示について……

3 法令トピックス

○「適正な電力取引についての指針」の改定

（令和3年11月5日 公正取引委員会・経済産業省）

4 海外競争法ヘッドライン

【1. 米国】

○FTCと司法省、新型コロナウイルスの予防効果を標ぼうする点鼻薬の販売業者を提訴

連邦取引委員会（FTC）と司法省（DOJ）、点鼻薬の販売に当たって科学的根拠のない新型コロナウイルスの予防又は治療効果を広告で表示していたとして、FTC法及び昨年12月に成立した……

○FTC、ブロードコムに対し反競争的行為の是正を求める同意命令を承認

連邦取引委員会（FTC）、半導体大手のブロードコムが、高速データ通信などに用いられる半導体チップの販売に当たり、顧客企業に対して競合他社から供給を受けないこと等を内容とする独占的な契約を強要し、……

○連邦議会上院の司法委幹部ら、IT大手による反競争的な企業合併や買収を禁じる法案を提出

連邦議会上院司法委員会の民主党クロブシャー議員及び共和党のコットン議員、IT大手による反競争的な企業合併や買収を禁止し、デジタル市場における競争を促進することを目的とする「プラットフォーム競争及び機会に関する法律案」を……

【2. EU】

○欧州一般裁判所、欧州委によるグーグルへの制裁金支払命令を支持

欧州一般裁判所、グーグルがインターネット検索市場における支配的地位を濫用し、自社の商品比較サイト「グーグルショッピング」を不当に優遇したとして、欧州委員会から受けた……

5 公正取引協会からのお知らせ

○令和3年度「独占禁止法実務講座」（オンデマンドセミナー）お申込み受付中！

独占禁止法の概要や法運用の実際をはじめ、企業活動における違反防止や独禁法コンプライアンスのポイント、企業結合審査の実際のほか、最近多用される業務提携や国際ビジネス活動における独禁法・競争法上の要点に至るまで、実務経験豊富な弁護士と公取委の現役幹部職員が解説します。

本講座はオンデマンド形式で2週間配信しますので、期間内（※）はいつでも、何度でも、ご都合のよろしい時にご受講頂けます。

（※）配信期間：11月25日（木）午前9時～12月8日（水）午後6時

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021dokuaki.pdf>

○令和3年度後期「景品表示法実務講座」(ライブ&オンデマンドセミナー)
お申込み受付中!(11月29日)

景品表示法を所管する消費者庁の担当課長が、景品・表示規制の内容と最近の主な違反事例について解説します。

お持ちのパソコンやスマートフォンで全国どこからでも受講でき、また講座終了後から2週間、オンデマンド配信でご視聴頂けます(12月1日(水)より配信予定)。

<https://www.koutori-kyokai.or.jp/chair/2021/2021keihinaki.pdf>

*上記講座のほか、当協会では独禁法、下請法、景表法及び海外競争法に関する各種のオンライン講座を今後も開催いたします。詳細は以下の当協会ウェブサイト(講座のご案内)からご覧いただけますので、ぜひご検討ください。

<http://www.koutori-kyokai.or.jp/description/lecture.html>

【発行】

公益財団法人 公正取引協会(編集担当: 笹田 大樹)

〒107-0052 東京都港区赤坂1-4-1 赤坂KSビル2階